



宮里 芳男 議員

町行政
道路行政

町行政について。まちづくり行政懇談会が各行政区で実施され、坂田区では、地域づくりの課題として、(1)歩道、側溝、道路整備等の要望がある。また、以下3点について伺う。(2)坂田ハイツ内のカーブミラー設置(3)下水道敷設工事補助金の増額(4)坂田ハイツから翁長に抜ける里道の整備。

1基設置。追加要望については現場調査し検討していく。(3)現在最大10万円を補助交付している。増額については厳しい。(4)現在、道路整備計画はないが、通学路として利用されている状況なので、維持修繕の範囲で舗装の修繕や草刈り等を実施する。

道路行政について。(1)浦添西原線が坂田ハイツを横断することに現計画では坂田ハイツからバイパス道路への接続が大変複雑になっている。生徒の通学、通勤道路については現状どおりの道路を確保してほしい。県の事業ではあるが、町として地域と一緒に検討が必要と思う。(2)坂田ハイツA地区9世帯がバイパス工事によって分断されない様、ボックス型構造物を構築することで、9世帯の陸の孤島状態の解消、騒音、排気ガス、粉塵等の低減につながる。町としての取り組みは。(3)現在でも9世帯は地盤沈下がありアセスメント調査が必要と思う。(4)工事期間中、9世帯の車両、歩行者の通行について。



坂田区でのまちづくり懇談会のもよう

学校給食費無料化の実現性
産業課の適正化を
ごみの減量化



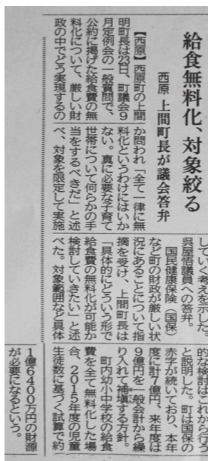
呉屋 悟 議員

町長選挙の公約である学校給食費の無料化について。①給食費の無料化を目指すとはどういうことか。②小中学校を含めて無料化した場合の試算の総額は。③就学援助による給食費の補助総額は。④そもそも給食費無料化の補助金はあるのか。

必要な子育て世帯への給食費の無料化」を目指していく。すべて一律に給食費の無料化というわけにはいかない。

観光拠点施設の進捗状況について、3月議会に全会一致で可決した物件補償費等約3億2,220万円は繰越明許費だが、県との調整等で未だ執行されていない。事業は、実現可能なのか。

現在、沖縄県用地課と土地収用法上の事業認定手続の事前協議を進めており、協議が整い次第、事前説明会の開催、来月あたりに申請書提出、申請書の公告縦覧等を行い、事業



給食無料化の町長答弁の新聞記事から

認可の報告後、来年1月未までには用地取得物件補償を完了する見込みである。産業課の担当事業化について。去年11月の定期監査報告書の中で、「農業関係と商工業・観光関係事業を同一課で担当することに合理的理由が見当たらず、単独の課とすること」が提案された。検討はされたのか。

5月から検討を開始しており、現在、議員ご指摘の部署以外の組織改編も合わせて集中的に議論をし、近日中には結論をまとめる予定。

ごみの減量化に向けた取り組みとは。

ごみ搬出量の多い企業を直接訪問し、減量化への協力をお願いしてきた結果、事業系のごみ処理量は、平成24年度の418万5,460キログラムから、平成27年度は387万8,590キログラムへと減少している。



上里 善清 議員

待機児童問題
子どもの貧困対策
災害の対応策
MICE 施設関連

雇用形態の変化により、若年層の非正規雇用の比率が上昇し、子育て世代の環境は厳しくなっている。待機児童の解消に向け、認可保育園・小規模保育園の増設計画はどのようになっているか。

調査によると、およそ3人に1人が貧困な状況であることが明らかになっている。町の貧困対策はどのようになっているか。

今年度より2名の貧困対策支援員を配置し、情報収集を行っているところであり、今後の予定として、各学校の子供や保護者へアンケート調査を行い、子どもたちの生活実態や意識、家庭状況や保護者の考え方などの情報を収集整理し、より具体的な実態調査を行い、必要な支援策を図っていくこととしています。

海抜の低い海岸地域は、津波等に対する備えは必要不可欠だと思つた。兼久・美咲・我謝地域は避難場所への距離が長く、避難が困難になることが想定される。少なくとも2カ所の避難防災センターが必要だと思つたが、どう考えているか。

地域に高い建築物があれば建物管理者と協議をし、津波避難ビルとして、避難所の確保に努めたいと考えています。その地域に高い建物がない場合は、必



県スポーツ観光部の資料から

要性も含めて検討する必要があるかと考えています。

MICE施設設計図を見ると、与那原町に比べ、西原町が貧弱の感がある。県との話し合いは、どのように進めているか。

平面図等で配置、施設配置図が示されており、施設に求められる機能、規模を視覚的に表現したイメージ図であり、決定したものではない。MICE施設に関する県と本町の調整は、町長が参加しており、背後地の土地利用の見直し等についても要請しているところでありま

子ども貧困に関する実態調査の内容と県基金を活用した今年度の事業内容は、次年度以降の事業はどうなるのか。

今後の子どもの貧困対策は？
観光協会の設立-西原は？



与那嶺 義雄 議員

子ども貧困に関する実態調査の内容と県基金を活用した今年度の事業内容は、次年度以降の事業はどうなるのか。

アンケートの対象は小学生が約370名、中学生が約280名の合計約650名及びその保護者を予定。子どもたちの生活実態や意識、家庭状況や保護者の考え方など具体的な実態把握をする。それにより、緊急的に必要な支援策、将来に向けて必要な制度や支援策を明確にし、事業に取り組む。今年度は、就学援助事業の拡充や非課税世帯の学童利用者に対し、利

用料の半額で上限5,000円の補助を実施する。次年度以降は、実態調査も踏まえ、子ども居場所事業や学童クラブ利用者への補助を継続する。

実態調査を分析し、必要とする支援策を提案するには、役場内部だけの取り組みではなく、各団体や専門家が参加する仕組みが大事ではないか。

内部である程度の分析をしたうえで専門家、社会福祉協議会など外部の委員を活用して取り組む。

就学援助の増員分486万円、西原町の就学援助率は約23%だが、沖縄県全体の子どもの貧困率が29%。この予算は対象者を拡大する目的なのか。また那覇市が修学旅行の費用で7~8千円の上乗せをするが、援助費目のアップも考えているのか。

費用の増額は検討していない。前年度と比較しての就学援助の伸びた分を想定している。

西原町の就学援助対象者の所得基準が生活保護世帯の1.1倍だが、うるま市では基準1.2倍を1.3倍に引き上げ、多く

の世帯・児童生徒が利用できるよう緩和している。本町でも考えるべきでは。

要望等があれば、前向きに考えたい。

地元新聞では「観光協会設立相次ぐ」と、各市町村の観光への取り組みが報道されている。琉球大学には観光学科もあり、スピード感を持って観光振興基本計画の策定や観光協会を立ち上げるべきでは。

本年度より基礎調査に着手し、意見交換会なども開催しながら観光基本計画を先に策定したい。

この2~3年、前に進んでいない。専門家も含めた準備会の立ち上げが必要だ。

協議会を立ち上げ、議論したい。



子どもの未来を草の根活動で支援する団体の取組みを紹介する新聞記事